

次世代G X人材育成・交流プログラム運営業務委託に係る公募型プロポーザル実施要領

1 公募の趣旨

この実施要領は、次世代G X人材育成・交流プログラム運営業務委託に係る公募型プロポーザル方式により選定するために必要な事項を定めるものである（以下、「本要領」という。）。

2 業務委託の概要

(1) 業務委託名

次世代G X人材育成・交流プログラム運営業務委託

(2) 業務内容

別紙「人材育成・交流プログラム運営業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり

(3) 委託期間

契約締結の日から令和9年3月19日（金）まで

(4) 委託料の上限額

金 3,997,000 円（消費税及び地方消費税額を含む。）

3 参加資格に関する事項

本要領及び仕様書等の趣旨を理解し、本事業に関する能力がある事業者で、参加申出書提出時点において、次の事項をすべて満たすものとする（ただし、(8)及び(9)を除く。）。また、複数の事業者が共同で参加する（以下「共同事業体」という。）場合は、構成するすべての事業者において要件を満たすとともに、(8)及び(9)も満たすこと。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (3) プロポーザル参加申出書の提出日から受託候補者を選定する日までの間に、県からの受注業務に関し、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (4) 秋田県暴力団排除条例（平成23年秋田県条例第29号）第2条第2号に掲げる暴力団員又は同条第1号に掲げる暴力団と密接な関係を有する者に該当しない者であること。
- (5) 法人税、消費税、県税及び地方消費税を滞納していないこと。
- (6) 宗教活動又は政治活動を主たる目的とする団体でないこと。

- (7) 本業務の実施について、県の求めに応じて速やかに来庁し、かつ日本語で対応できる体制を整えている者であること。
- (8) 複数の事業者が共同して参加する場合は、いずれかの事業者に統括責任者を置くものとし、代表して必要な手続きを行うものとする。
- (9) 複数の事業者が共同して参加する場合は、いずれの事業者も単独又は他の事業者と共同して参加することはできない。

4 実施のスケジュール

本公募のスケジュールは以下のとおり。

- (1) 公募開始
令和8年6月12日（金）
- (2) 実施要領等に関する質問受付期限
令和8年6月19日（金） 午後5時まで(必着)
- (3) 質問に対する回答期限
令和8年6月24日（水）
- (4) 参加申出書の提出期限
令和8年7月1日（水） 午後5時まで(必着)
- (5) 参加資格確認結果の通知
令和8年7月3日（金）
- (6) 企画提案書の提出期限
令和8年7月10日（金） 午後5時まで(必着)
- (7) 書類審査の実施
令和8年7月中旬
- (8) 審査委員会の実施
令和8年7月下旬
- (9) 審査結果の通知
令和8年7月下旬
- (10) 契約締結
令和8年8月上旬

5 問い合わせ・各種書類提出先

〒010-8572

秋田県秋田市山王四丁目1-1 秋田県庁本庁舎5階

秋田県生活環境部温暖化対策課 調整・省エネルギーチーム

電話：018-860-1573 メールアドレス：en-ondanka@pref.akita.lg.jp

6 参加申出に関する事項

本公募に参加を希望する者は、以下の書類を、前記5に持参又は郵送により提出すること。

(1) 提出書類

① プロポーザル参加申出書（様式 1）

② 誓約書（様式 2）

③ 納税証明書（国税）

税務署が発行する法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書で、申出日から 3 か月以内のものとする。

④ 納税証明書（県税）

秋田県の県税事務所が発行する県税の完納証明書で、申出日から 3 か月以内のものとする。県内に事業所がない場合は、本店を管轄する都道府県税事務所が発行するものに代えることとする。

⑤ 会社概要調書（様式 3）

⑥ 共同企業体結成届（様式 4）

複数の事業者が共同して参加する場合に提出すること。

⑦ 共同企業体協定書（任意様式）

複数の事業者が共同して参加する場合に、共同企業体協定を結ぶ目的のほか、以下の内容を記載した共同企業体協定書を作成して提出すること。

共同企業体の名称、事務所の所在地、成立の時期及び解散の時期、構成員、代表者の名称、代表者の権限、構成員の出資割合、運営のための協議体制、構成員の責任、委託料の振込先、決算、権利義務の譲渡の制限、構成員の脱退に対する措置、構成員の除名、構成員の破産又は解散に対する措置、代表者の変更、解散後の契約不適合責任、協定書に定めのない事項
--

(2) 提出期限

令和 8 年 7 月 1 日（水）午後 5 時【必着】

なお、受付は土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前 9 時から午後 5 時までの間に行う。

ただし、郵送の場合にあっては、令和 8 年 7 月 1 日（水）午後 5 時までに到着したものに限り受け付ける。

(3) 参加資格確認結果の通知

令和 8 年 7 月 3 日（金）までに参加資格確認結果を電子メールにて通知する。

(4) 参加資格の喪失及び辞退

参加資格の確認後に参加資格要件に該当しなくなったときは、参加資格を失う。

また、都合により辞退する場合には参加辞退届（任用様式）を電子メールにより提出すること。

7 質問の受付及び回答

募集要項の内容、その他本プロポーザルに関する質問については、次のとおり受け付ける。

(1) 質問方法及び提出先

質問は、質問書（様式 5）を電子メールにより前記 5 に送付すること。

※メール送信後、電話にて到達確認をすること（到達確認をせず、システム不具合等で不達の場合、県は責を負わない。）。

(2) 受付期間

令和 8 年 6 月 19 日（金）午後 5 時まで

(3) 質問の回答

質問に対する回答は、電子メール又は F A X のいずれかにより質問者に直接回答するとともに、令和 8 年 6 月 24 日（水）午後 5 時までに、県公式ウェブサイト「美の国あきたネット」の「電子入札・入札・コンペ」－「コンペ情報」に掲載する。

8 プロポーザルへの参加手続き

参加申出を行い、プロポーザルへの参加を希望する者は、以下の書類を作成し前記 5 に持参又は郵送により提出すること。

(1) 提出書類

① 企画提案書表紙（様式 6）

② 企画提案書（任意様式。ただし A4 判 15 枚以内とする。）

別表 1（審査基準）に留意し、事業実施計画を示すこと。なお、次の項目は必ず記載するものとする。

- ・理解促進セミナー及び交流プログラムの内容・構成
- ・先行事業者の取組 P R 動画の企画内容
- ・業務スケジュール
- ・周知及び参加者募集の方法

③ 業務実施体制（任意様式）

以下の内容を記載すること。

- ・責任者及び担当者の氏名・職務経歴、人員配置
- ・本委託業務に関連する事業の実績があれば、当該事業の概要

④ 見積書（任意様式）

企画提案書の内容を実施するための費用（総額が前記「2(4)委託料の上限額」を超えない範囲で内訳も示すこと。）を明らかにした見積書（秋田県知事宛て）に所在地、商号又は名称、代表者氏名及び連絡先を記入の上、提出すること。また、見積書には消費税等を含む総額を記載すること。

⑤ 「賃金水準の向上」に関する書類（該当がある場合）

別表 2（加点要素の確認方法）を参照

⑥ 「女性の活躍推進」に関する書類（該当がある場合）

別表 2（加点要素の確認方法）を参照

(2) 提出期限

令和 8 年 7 月 10 日（金）午後 5 時まで

(3) 提出部数

各 7 部

(4) 提出にあたっての留意事項

- ① 提出された企画提案書等は、その事由の如何にかかわらず、提出期限以降は変更又は取消しを行うことはできない。
- ② 企画提案書（任意様式）及び業務実施体制（任意様式）の書類に、会社名、ロゴマーク等、提案者の名称を識別又は推定できる文言等を記載しないこと。
- ③ 本文に使用する文字のフォントサイズは、原則として 10.5 ポイント以上とすること。
- ④ 共同企業体による参加の場合、「賃金水準の向上」に関する書類及び「女性の活躍推進」に関する書類については構成員全員分を提出すること。

9 企画提案競技の審査と契約候補者の選定方法

契約候補者は、GX 人材育成・交流プログラム運営業務委託プロポーザル審査委員会において選定する。

(1) 審査日程

令和 8 年 7 月下旬

(2) 審査方法

提案書類による書類審査のほか、参加者によるプレゼンテーションにより実施する。実施日時は、参加者に後日、連絡する。

なお、参加資格を有する提案者が 5 者以上の場合は、提案書類による「第 1 次審査（書類審査）」を行い、上位 4 者を選定した上で、当該事業者に対してのみ「第 2 次審査（プレゼンテーション）」を実施する。

(3) 選定

契約候補者の選定は、提案書類及びプレゼンテーションを別表 1（審査基準）に基づき審査し、次の方法により決定する。

- ① 審査委員会において、基本審査項目における審査委員の平均得点が 60 点を下回る場合は失格とする。
- ② 失格となった者を除く提案者のうち、各審査員の採点の平均点が最も高い者を優先交渉権者（第 1 順位者）として選定する。
- ③ 各審査員の採点の平均点が同一である場合は、審査委員会の合議によって優先交渉権者を決定する。

(4) その他

第 1 順位者が契約を締結しないときは、次点の者と契約の交渉を行う。

10 選考結果

審査委員会の選考結果は、応募者全員に電子メールにて通知する。

11 提案の無効に関する事項

提案者が次のいずれかに該当するときは、その者の提案は無効とする。

- (1) 前記 3 に掲げる要件を満たさなくなったとき。
- (2) 所定の日時及び場所に提案書を提出しないとき。
- (3) 単独で応募した法人が、共同事業体の構成員となって別で応募したとき。
- (4) 共同事業体の構成員が、単独での応募又は他の共同事業体の構成員として、重複して応募したとき。
- (5) その他、提示した事項及び本プロポーザルに関する条件に違反、あるいは不適切な行為があったとき。

12 契約に関する事項

(1) 契約保証金

受託者は、秋田県財務規則（昭和 39 年秋田県財務規則第 4 号）第 177 条第 1 項により、契約額の 100 分の 10 以上の額を契約保証金として秋田県に納付する必要がある。ただし、同規則第 178 条第 3 号により、契約の相手方が過去 2 年の間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合は免除する。

(2) 契約に係る仕様等

委託契約に当たっては、選定された企画提案内容を直ちに契約内容とするものではなく、契約候補者と提案内容に沿って契約についての協議・調整を行った上で、県と契約候補者の双方が合意に至った場合に締結する。その際、協議等の結果に基づき、企画提案内容の追加、変更又は削除をする場合がある。また、締結する契約書に添付する仕様書についても、県と契約候補者との協議等の結果に基づき、委託業務の内容が追加又は変更される場合がある。

(3) 選定の取消し等

契約候補者が正当な理由なく契約を締結しないとき又は協議が整わなかったときは、その選定を取り消すとともに、審査委員会において次点となった者と契約内容についての協議等を行った上で、契約を締結するものとする。

13 公正な公募の確保

- (1) 参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する行為は禁止する。
- (2) 参加者は、競争を制限する目的で他の参加者と参加意思及び提案内容についていかなる相談も行ってはならない。
- (3) 参加者は、契約候補者の選定前に他の参加者に対して企画提案書等を意図的に開

示することを禁止する。

- (4) 参加者が連合し、又は不穏な行動等をなす場合において、企画提案競技を公正に執行することができないと認められるときは、当該参加者を企画提案競技に参加させず、又は企画提案競技の執行を延期し、若しくは取りやめる場合がある。

14 その他

- (1) 提出する案は、提案者 1 者につき 1 案とする。
- (2) プロポーザル参加に要する費用は、すべて参加者の負担とする。
- (3) 業務委託の趣旨に沿った効果的な提案であれば、仕様書に記載のない事項について、新たな提案を妨げない。
- (4) 企画提案書等の提出書類は返還しないものとする。
- (5) 受注者は、業務を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。

別表 1 (審査基準)

審査項目		配点	審査基準
事業主体 【15 点】	実施体制	10	・ 本事業を企画・運営するための体制が整っているか。 ・ G X や環境ビジネスの知見を持つ専門性の高いスタッフが確保されているか。
	同種・類似業務の実績	5	過去の実績等から、業務を遂行する能力があると認められるか。
事業内容 【75 点】	事業の理解度・適合性	10	G X について、国の動向や各業界の動き、本事業の目的（先導する人材の育成、取り組む企業の拡大）を正しく理解し、それを適切に反映した提案内容となっているか。
	理解促進セミナーの内容・構成	20	・ サプライチェーンや地域全体で取り組むことの重要性を理解させ、収益向上や新たなビジネスチャンスに直結する経営戦略として「自分事化」させるための効果的な内容・構成となっているか。 ・ 交流プログラムに向けて参加者の興味を持続させるための工夫がなされているか。
	交流プログラムの内容・構成	20	・ 参加者同士が積極的な交流を図れるような工夫がなされているか。 ・ G X ビジネス促進に向けた効果的かつ実践的な内容となっているか。
	先行事業者の P R 動画の企画内容	10	ターゲット（県内事業者や若年層）の関心を惹きつける明確なコンセプトがあり、GX への行動変容や取組意欲の向上を促すための効果的な演出やシナリオが企画されているか。
	周知及び参加者募集方法	15	参加者募集の方法が、効率的かつ効果的な内容となっているか。
業務管理 【5 点】	業務管理・スケジュール	5	実施スケジュールは、計画的で無理のないものとなっているか。
価格 【5 点】	見積金額の妥当性	5	・ 見積金額は適切か。 ・ 積算内訳は提案内容に照らして適切か。
基本審査項目の合計		100	
賃金水準の向上（加算要素③）		最大 5	① 役員及び従業員の給与等受給者一人当たりの平均給与額又は役員を除く従業員の給与等受給者一人当たりの平均給与額の対前年増加率 1. 50%以上 … 3 点 2. 00%以上 … 4 点 3. 00%以上 … 5 点 ② 「パートナーシップ構築宣言」の作成・公表 … 0.5 点

女性の活躍推進（加点要素④）	最大 5	①一般事業主行動計画の策定・届出 従業員数 100 人以下の企業 a. 女活法 … 0.25 点 b. 次世代法 … 0.25 点 <div>最大 0.5 点</div>
		②えるぼしチャレンジ企業認定 … 1 点 ③法令に基づく認定 a. 女活法 えるぼし … 1.5 点 b. 女活法 プラチナえるぼし … 2 点 c. 次世代法 くるみん … 1.5 点 d. 次世代法 プラチナくるみん … 2 点 <div>最大 3 点</div>
		e. 若者雇用促進法 ユースエール <div>最大 0.5 点</div>
		④秋田県知事表彰の受賞（a～d 各 0.5 点） a. 女性活躍・両立支援企業表彰 b. 女性の活躍推進企業表彰 c. 子ども・子育て支援知事表彰 d. 男女共同参画社会づくり表彰 <div>最大 1 点</div>
合計	110	—

別表 2 (加点要素①賃金向上、加点要素②女性の活躍推進の確認方法)

評価項目	区分		提出書類	
			税務申告に基づく場合	県域で一つの事業者とする場合
賃金水準の向上	給与等受給者一人当たりの平均給与額の対前年増加率	役員及び従業員が対象	ア給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表	イ税理士又は公認会計士等の第三者による賃上げ実績を確認できる書類（写し可）
		役員を除く従業員が対象	ウ税理士又は公認会計士等の第三者による賃上げ実績を確認できる書類（写し可）	エ税理士又は公認会計士等の第三者による賃上げ実績を確認できる書類（写し可）
	「パートナーシップ構築宣言」の作成・公表		「パートナーシップ構築宣言」の写し	
女性の活躍推進	一般事業主行動計画の策定・届出		労働局の受付印が押印された一般事業主行動計画策定・変更届の写し	
	えるぼしチャレンジ企業認定		知事が交付する秋田県えるぼしチャレンジ企業認定証の写し	
	法令に基づく認定（えるぼし、プラチナえるぼし、くるみん、プラチナくるみん、ユースエール）		労働局長が交付する認定通知書の写し	
	秋田県知事表彰の受賞		表彰状の写し（写真可）	

- 美の国あきたネットに「税理士又は公認会計士等の第三者による賃上げ実績を確認できる書類」の参考様式を示しています。
- 「賃金水準の向上」におけるアからエの算出方法は提案事業者が決定します。一度決定した算出方法は変更することができません。